

平成31年3月28日（木）  
愛知県防災局消防保安課  
消防・広域化グループ  
担当 岡田、楠浦  
内線 2520、2559  
ダイヤル 052-954-6195

## 愛知県消防年報（平成30年版）を作成しました

愛知県では、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、県内各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめ、平成30年度版の消防年報を作成しました。

この消防年報は、愛知県消防保安課のWebページにて御覧になれます。

(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shobohoan/h30shouboutoukei.html>)

消防年報（平成30年版）は、平成29年中の火災・救急などの消防に関する情報を取りまとめたものです。

※一部、年度でまとめたものがあります。

### ① 火災

火災件数	2,126件	前年比 84件増加 (4.1%)
火災による死者数	80人	前年比 23人増加 (40.4%)

### ② 救急

救急出場件数	344,479件	前年比 9,217件増加 (2.7%)
救急搬送人員	315,724人	前年比 7,427人増加 (2.4%)
現場到着所要時間	平均 7.5分	前年比 0.2分減少 (△2.6%)
収容所要時間	平均 32.3分	前年比 0.1分減少 (△0.3%)

### ③ 消防団（平成30年4月1日現在）

消防団員数	23,373人	前年比 140人減少 (△0.6%)
（うち女性消防団員	847人	前年比 24人増加 (2.9%)
（うち学生消防団員	559人	前年比 11人減少 (△1.9%)

### ④ 防災ヘリコプター（平成29年度）

出動件数（緊急運航）	56件	前年比 15件減少 (△21.1%)
------------	-----	--------------------

## ① 火災について（平成29年）

平成29年中の火災件数は2,126件で、前年との比較では84件（4.1%）の増加となっています。

また、火災による死者数は80人で、前年との比較では23人（40.4%）の増加となりました。

なお、火災による死者のうち、63人（78.8%）が61歳以上となっています。

出火原因では、放火（放火の疑いを含む。）が383件と総出火件数（2,126件）の18.0%を占めています。（第5表）

## ② 救急について (平成 29 年)

平成 29 年中の救急出場件数は 344, 479 件で、前年から 9, 217 件 (2. 7%) の増加となり、およそ 1. 5 分に 1 回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、315, 724 人で、前年から 7, 427 人 (2. 4%) 増加し、県民のおよそ 24 人に 1 人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が 179, 501 人で半数以上となっています。

119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7. 5 分で前年から 0. 2 分 ( $\Delta$ 2. 6%) の減少となっています。119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 32. 3 分で 0. 1 分減少となっています。(第 8、9、10 表)

## ③ 消防団について (平成 30 年 4 月 1 日)

消防団は、県内に 344 団 (596 分団) が編成され、消防団員数は、平成 30 年 4 月 1 日現在で 23, 373 人であり、前年より 140 人 ( $\Delta$ 0. 6%) 減少となりました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

また、女性消防団員は、増加しており、これまでの消防団員の確保対策に一定の効果があったものと考えております。(第 12、13、14 表)

## ④ 防災ヘリコプターについて (平成 29 年度)

防災ヘリコプターは、平成 8 年度から運航を開始しており、平成 29 年度の緊急運航件数は 56 件で、前年度より 15 件 ( $\Delta$ 21. 1%) 減少しました。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性は広く浸透し普及されつつあり、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動などが期待されています。(第 15 表)

消防イメージキャラクター



消太

## 愛知県消防年報概要版（平成 30 年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑多様化し、大規模化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

### 1 消防組織（平成 30 年 4 月 1 日現在）

近年の消防を取り巻く状況は、多様化する災害態様に的確に対応するための警防体制の充実強化、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に対応した救急体制の充実強化など、各分野において住民の増大、多様化するニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

こうした状況に迅速・的確に対応すべく、県内市町村における消防組織は、平成 11 年 4 月 1 日から全団場で常備化が図られており、平成 30 年 4 月 1 日現在では、34 消防本部に 66 消防署及び 151 出張所が設置され、8,197 人の消防吏員が従事しています。

#### 市町村消防組織の現況（第 1 表）

市町村消防組織の現況

区 分		H30. 4. 1 (A)	H29. 4. 1 (B)	(A) - (B)
消防本部・署	消防本部数	34	36	△ 2
	消防署数	66	66	0
	出張所数	151	151	0
	消防吏員数 (人)	8,197	8,121	76
消防団	消防団数	344	344	0
	分団数	596	596	0
	消防団員数 (人)	23,373	23,513	△ 140

### 2 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に十分に対応できる消防体制の計画的な充実強化が必要です。

#### (1) 消防車両等

消防活動を行うに当たって基本的なものとなる消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ等の充実が図られていますが、最近の消防車両等の整備は、老朽化した消防車両の更新整備が中心です。

消防車両等の保有状況(第2表)

(単位:台)

区 分		保有数 (30.4.1) (A)	保有数 (29.4.1) (B)	前年との比較 (A)-(B)
消防ポンプ自動車	署・団	339	339	0
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	276	274	2
はしご付消防ポンプ自動車	署	84	85	△1
化学消防車	署	51	52	△1
救急自動車	署	275	270	5
救助工作車	署	66	68	△2
指揮車	署	85	84	1
消防艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	761	763	△2
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	802	806	△4

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況(第3表)

(単位:基)

消防水利の保有数

消防水利種別	H30.4.1 現在 (A)	H29.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消火栓	95,922	95,796	126	0.13
防火水槽 40 m <sup>3</sup> 以上	16,794	16,737	57	0.34
その他(自然水利等)※	2,964	2,895	69	2.38
計	115,680	115,428	252	0.22

(3) 通信施設

火災をはじめ各種災害を最小限に食い止めるために、早期通報・初動体制の整備が重要です。平成29年中に発生した建物火災に際し、74.7%が火災報知専用電話(119番)への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況(第4表)

区 分		H30.4.1 現在 (A)	H29.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率 (%) (C)/(B)
消防及び救急業務併用無線局	基地局及び固定局	68	69	△1	△1.45
	移動局	5,050	4,992	58	1.16
消防機関にある電話	火災報知専用電話(119番)	285	283	2	0.71
	消防電話(消防機関相互専用)	169	396	△227	△57.32
	一般加入電話	1,478	1,511	△33	△2.18

### 3 火災の実態（平成 29 年）

平成 29 年中の火災件数は、2,126 件であり、前年と比較して 84 件（4.1%）増加しました。また、火災による死者は 80 人で、前年と比較して 23 人（40.4%）増加しました。

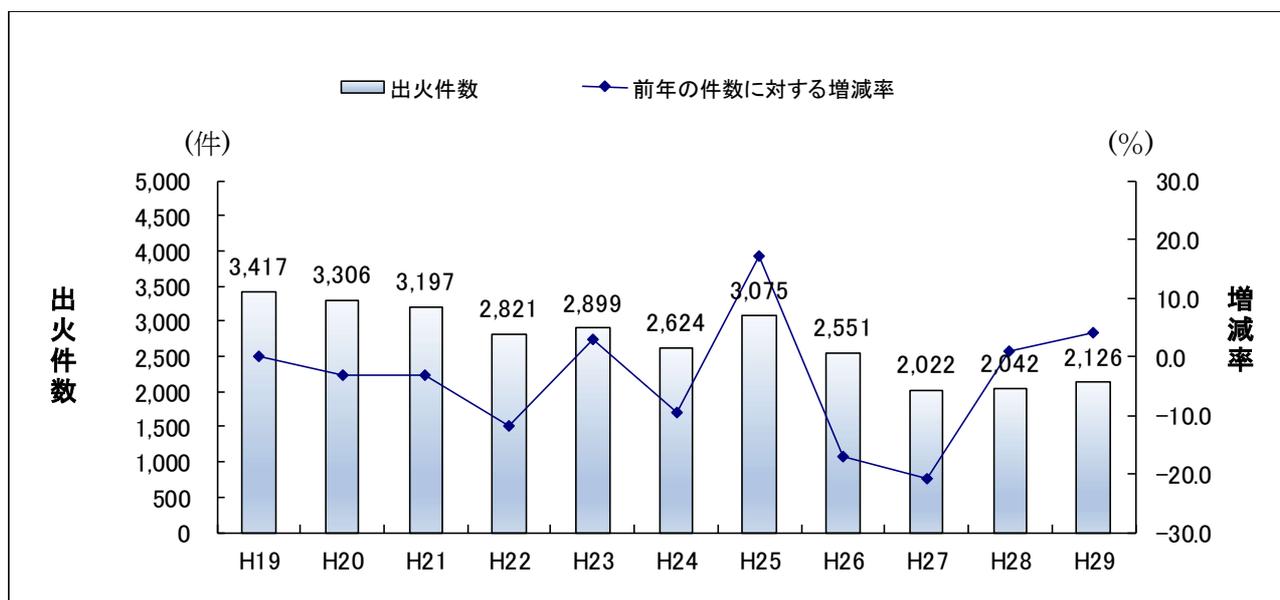
昭和 59 年以前は火災原因の 10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は昭和 60 年から増加傾向に転じ、平成 29 年は 383 件と総出火件数の 18.0%を占めるに至っています。

なお、県内では 1 日当たり 5.8 件の割合で火災が発生し、被害額にすると 1,131 万 3,100 円となっています。

平成 29 年中の火災の発生状況（第 5 表）

区 分		平成 29 年中 (A)	平成 28 年中 (B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数 (件)		2,126	2,042	84
火災 種別	建 物	1,075	1,086	△11
	林 野	36	28	8
	車 両	226	240	△14
	船 舶	3	4	△1
	航空機	0	0	0
	その他	786	684	102
焼損棟数 (棟)		1,432	1,455	△23
建物焼損床面積 (㎡)		43,804	34,828	8,976
林野焼損面積 (a)		502	156	346
り災世帯 (世帯)		898	893	5
死者数 (人)		80	57	23
負傷者数 (人)		310	286	24
損害額 (千円)		4,129,270	4,158,992	△29,722

過去 10 年間の出火件数と増減率の推移（第 6 表）



原因別	種別	合計	火災種別					
			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放	火	164	73	3	14			74
放	火の疑い	219	80	6	14			119
た	ばこ	257	134	3	7			113
こ	んろ	148	146					2
た	き火	118	12	9	1			96
火	入れ	92	7	2				83
ス	トー	70	69					1
電	灯電話等の配線	66	45		4			17
配	線器具	58	47		5			6
電	気機器	43	32		10			1
火	あそび	39	6	3				30
排	気管	34	2		28			4
マ	ッチ・ライター	30	16	1	1			12
電	気装置	30	18		8			4
溶	接機・切断機	29	17		1	1		10
焼	却炉	27	8	3	2			14
交	通機関内配線	21	1		20			
灯	火	15	13					2
衝	突の火花	14			13			1
	炉	12	12					
取	灰	8	6		1			1
煙	突・煙道	6	6					
風	呂かまど	5	4					1
内	燃機関	5	1		4			
こ	たつ	3	3					
か	まど	1						1
ポ	イラー							
そ	の他	380	201	3	54	2		120
不	明・調査中	232	116	3	39			74
合	計	2,126	1,075	36	226	3		786

#### 4 救急業務（平成 29 年）

平成 29 年中の救急出場状況は 344,479 件で、前年と比較して 9,217 件（2.7%）増加しました。事故種別では、急病が 232,604 件（67.5%）と過半数を占め、次いで一般負傷 46,413 件（13.5%）、交通事故 26,961 件（7.8%）の順となっています。搬送人員は 315,724 人で、前年と比較して 7,427 人（2.4%）増加しました。

これはおよそ 1.5 分に 1 回の割合で救急自動車が出動し、県民のおよそ 24 人に 1 人が搬送されたこととなります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が 179,501 人（56.9%）で半数以上となっています。

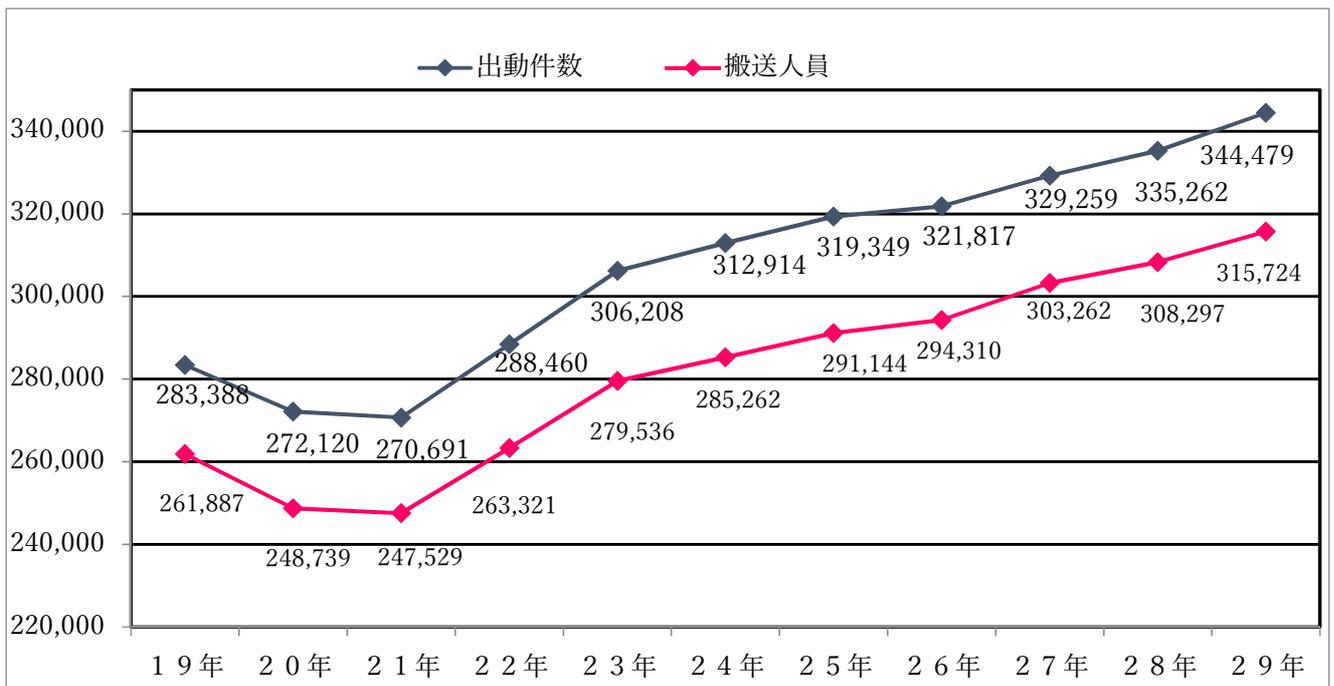
119 番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均 7.5 分で前年から 0.2 分（△2.6%）の減少となっており、119 番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均 32.3 分で 0.1 分（△0.3%）減少となっています。

救急出場・搬送人員の状況（第 8 表）

（単位 出動件数：件 出動人員：人）

内訳	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
年別等													
出場件数	28年	335,262	1,090	10	161	27,719	2,916	2,041	44,623	1,515	3,003	225,341	26,843
	29年	344,479	1,129	37	173	26,961	3,169	1,996	46,413	1,398	2,927	232,604	27,672
	比較	9,217	39	27	12	△ 758	253	△ 45	1,790	△ 117	△ 76	7,263	829
搬送人員	28年	308,297	268	4	64	27,365	2,855	2,033	41,755	1,264	2,155	207,441	23,093
	29年	315,724	299	31	70	26,457	3,103	1,986	43,278	1,172	2,060	213,605	23,663
	比較	7,427	31	27	6	△ 908	248	△ 47	1,523	△ 92	△ 95	6,164	570

過去 10 年間の救急活動の推移（第 9 表）



傷病程度別搬送人員（第10表）

（単位 上段：人、下段：％）

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
	急病	3,375 (1.6)	12,334 (5.8)	77,670 (36.4)	120,219 (56.3)	7 (0.0)
交通事故	92 (0.3)	697 (2.6)	4,137 (15.6)	21,526 (81.4)	5 (0.0)	26,457 (100.0)
一般負傷	223 (0.5)	1,109 (2.6)	12,078 (27.9)	29,866 (69.0)	2 (0.0)	43,278 (100.0)
その他	359 (1.1)	3,233 (10.0)	20,896 (64.5)	7,890 (24.4)	6 (0.0)	32,384 (100.0)
計	4,049 (1.3)	17,373 (5.5)	114,781 (36.4)	179,501 (56.9)	20 (0.0)	315,724 (100.0)

5 救助業務（平成29年）

平成30年4月1日現在において、消防法の規定による救助隊は、34消防本部(局)に67隊、1,162人の救助隊員が配置されています。

平成29年中の救助活動件数は2,266件で、前年に比較して45件、△2.0%減少しました。

事故種別にみると、建物等による事故が974件(43.0%)で最も多く、次いで交通事故が535件(23.6%)、火災が161件(7.1%)の順となっています。

また、救助人員は2,325人で、前年と比較して2人減少しました。事故種別では、建物等による事故で932(40.1%)が救助されています。

救助活動の実施状況（第11表）

内訳	計	事故種別									
		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械等による事故	建物等による事故	酸欠事故	ガス及び	破裂事故	その他の事故
年別等											
件数 (件)	28年	2,311	134	575	112	0	65	997	29	0	399
	29年	2,266	161	535	111	2	52	974	17	0	414
	比較	△45	27	△40	△1	2	△13	△23	△12	0	15
救助 人員 (人)	28年	2,327	72	686	103	0	78	963	30	0	395
	29年	2,325	111	705	108	1	56	932	16	0	396
	比較	△2	39	19	5	1	△22	△31	△14	0	1

## 6 消防団（平成 30 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 344 団（596 分団）が編成され、消防団員数は、平成 30 年 4 月 1 日現在で 23,373 人であり、前年より 140 人減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

また、女性消防団員は、増加しており、これまでの消防団員の確保対策に一定の効果があったものと考えております。

### 県内消防団員数の推移（第 1 2 表）

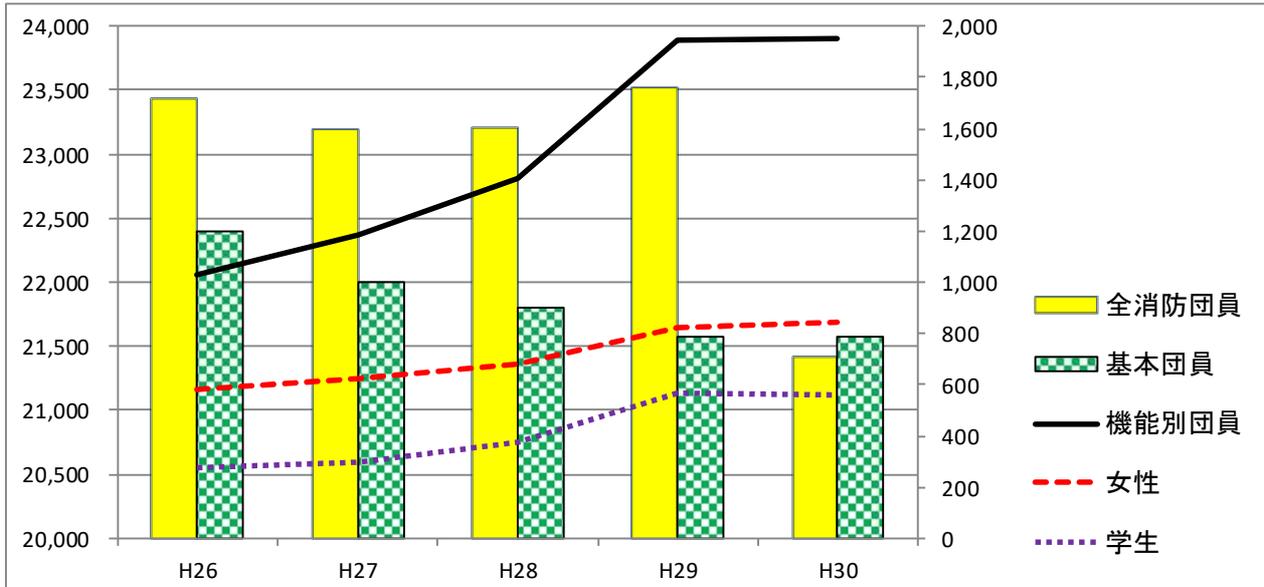


### 消防団組織の多様化（第 1 3 表）

#### 消防団組織の多様化

区 分	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1
消防団員（人）	23,430	23,189	23,203	23,513	23,373
女 性（人）	585	626	683	823	847
学 生（人）	274	295	379	570	559
機能別消防団員（人）	825	954	1,111	1,248	1,267
機能別消防分団員（人）	(8分団) 207	(10分団) 233	(29分団) 291	(50分団) 695	(50分団) 682
機能別消防団員・分団員計	1,032	1,187	1,402	1,943	1,949

第14表 消防団員数の推移(全団員・基本・機能別・女性・学生)



7 防災ヘリコプター「わかしゃち」出動状況(平成29年度)

平成29年度の緊急運航件数の合計は56件であり、前年度より15件(△21.1%)減少しました。

本県における防災ヘリコプターの活動の有効性は広く浸透し普及されつつあり、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターとの連携活動が期待されています。

防災ヘリコプター出動件数の状況(第15表)

(単位: 件)

区分	緊急運航(件数)						計
	災害応急対策	火災防御	捜索救助	救急	広域航空消防応援	臓器搬送	
平成23年度	1	16	25	11	※27	0	80
平成24年度	1	8	13	4	0	0	26
平成25年度	2	12	32	10	4	1	61
平成26年度	0	9	30	13	1	9	62
平成27年度	0	2	28	8	6	1	45
平成28年度	0	2	35	22	10	2	71
平成29年度	1	9	26	9	10	1	56

※ 広域応援件数27件のうち18件は、東日本大震災に伴う緊急消防援助隊での出動件数